

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第56期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日） |
| 【会社名】 | 三光産業株式会社 |
| 【英訳名】 | SANKO SANGYO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長執行役員 遠藤 幹雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号 |
| 【電話番号】 | 東京03(3403)8134(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員経理部長 高橋 光弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号 |
| 【電話番号】 | 東京03(3403)8134(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員経理部長 高橋 光弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 三光産業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市水走三丁目14番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第55期 第3四半期 連結累計期間 | 第56期 第3四半期 連結累計期間 | 第55期 |
|---|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,099,789 | 7,395,442 | 10,047,225 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 47,205 | 125,400 | 68,034 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円) | 9,305 | 120,959 | 62,722 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 97,758 | 202,143 | 326,023 |
| 純資産額 (千円) | 8,780,386 | 8,763,116 | 9,008,635 |
| 総資産額 (千円) | 11,568,667 | 11,517,220 | 11,758,785 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円) | 1.50 | 19.53 | 10.12 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 74.1 | 74.9 | 74.9 |

| 回次 | 第55期 第3四半期 連結会計期間 | 第56期 第3四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) | 16.25 | 4.35 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第56期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期第3四半期連結累計期間及び第55期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向がみられますが、一方で中国経済の減速や中東情勢の緊迫化などにより日本経済への影響が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは厳しい経営環境を強く認識し、より一層の経営の効率化や合理化を推進しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,395百万円（前年同期比104.2%）と増収となりましたが、利益面におきましては、主にタッチパネル製品の歩留率の悪化等による売上総利益率の低下や、人件費等の上昇による販管費の増加等により営業損失143百万円（前年同期は13百万円の営業損失）、経常損失125百万円（前年同期は47百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失120百万円（前年同期は9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本国内は引き続き厳しい事業環境のなか、既存得意先への拡販、新事業・新業界への営業展開を積極的に行い、売上増を目指しております。また、製造部門においては生産体制整備強化のための関東地区シール部門の長野工場への統合が完了し、川越工場においては最新鋭設備導入により内製化を推進し利益率の向上を図っております。

その結果、売上高は4,617百万円（前年同期比106.6%）、セグメント利益は105百万円（前年同期比78.4%）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

中国

日本国内の営業部門と連携をとりながら積極的な営業展開を行い、タッチパネル製品等の受注量増加により増収となりました。利益面におきましては内製化を推進し黒字化を目指してまいりましたが、歩留率の悪化等により改善には至りませんでした。

その結果、売上高は2,452百万円（前年同期比107.4%）、セグメント損失は160百万円（前年同期は79百万円のセグメント損失）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

マレーシア

マレーシアの受注環境は厳しい状況が続いておりますが、日本等から営業・製造部門の支援を受け、体質強化と利益確保に向けた活動を展開しております。

その結果、売上高は325百万円（前年同期比67.2%）、セグメント損失は49百万円（前年同期は91百万円のセグメント損失）となりました。なお、マレーシアに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,200,000 |
| 計 | 15,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 7,378,800 | 7,378,800 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 7,378,800 | 7,378,800 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|----------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 | - | 7,378,800 | - | 1,850,750 | - | 2,272,820 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 1,185,700 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 6,189,400 | 61,894 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 7,378,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 61,894 | - |

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 三光産業株式会社 | 東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号 | 1,185,700 | - | 1,185,700 | 16.06 |
| 計 | - | 1,185,700 | - | 1,185,700 | 16.06 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,235,541 | 2,155,272 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,254,110 | 3,219,428 |
| 有価証券 | 45,577 | 100,093 |
| 商品及び製品 | 502,356 | 692,016 |
| 仕掛品 | 197,273 | 115,038 |
| 原材料及び貯蔵品 | 244,089 | 243,426 |
| その他 | 84,635 | 206,957 |
| 貸倒引当金 | 332 | 252 |
| 流動資産合計 | 7,563,252 | 6,731,981 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,944,704 | 3,290,869 |
| 減価償却累計額 | 2,124,613 | 2,132,191 |
| 建物及び構築物(純額) | 820,091 | 1,158,677 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,736,945 | 2,865,048 |
| 減価償却累計額 | 2,270,826 | 2,239,008 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 466,118 | 626,040 |
| 工具、器具及び備品 | 211,876 | 211,133 |
| 減価償却累計額 | 175,126 | 177,427 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 36,750 | 33,705 |
| 土地 | 1,647,208 | 1,633,352 |
| リース資産 | 17,055 | 17,055 |
| 減価償却累計額 | 10,955 | 13,514 |
| リース資産(純額) | 6,099 | 3,540 |
| 建設仮勘定 | 93,195 | 2,365 |
| 有形固定資産合計 | 3,069,462 | 3,457,682 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 8,261 | 6,607 |
| 無形固定資産合計 | 8,261 | 6,607 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,194,826 | 1,394,392 |
| 貸倒引当金 | 77,017 | 73,442 |
| 投資その他の資産合計 | 1,117,808 | 1,320,949 |
| 固定資産合計 | 4,195,533 | 4,785,239 |
| 資産合計 | 11,758,785 | 11,517,220 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,954,409 | 2,000,751 |
| 未払法人税等 | 17,215 | 7,515 |
| 賞与引当金 | 119,898 | 61,446 |
| その他 | 258,648 | 273,511 |
| 流動負債合計 | 2,350,171 | 2,343,224 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 35,103 | 35,103 |
| 退職給付に係る負債 | 319,083 | 306,641 |
| その他 | 45,792 | 69,134 |
| 固定負債合計 | 399,979 | 410,879 |
| 負債合計 | 2,750,150 | 2,754,104 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,850,750 | 1,850,750 |
| 資本剰余金 | 2,272,820 | 2,272,820 |
| 利益剰余金 | 5,357,269 | 5,192,958 |
| 自己株式 | 1,013,810 | 1,013,834 |
| 株主資本合計 | 8,467,029 | 8,302,694 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 151,478 | 243,714 |
| 為替換算調整勘定 | 186,814 | 75,679 |
| その他の包括利益累計額合計 | 338,293 | 319,394 |
| 非支配株主持分 | 203,312 | 141,028 |
| 純資産合計 | 9,008,635 | 8,763,116 |
| 負債純資産合計 | 11,758,785 | 11,517,220 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 7,099,789 | 7,395,442 |
| 売上原価 | 5,748,421 | 6,155,090 |
| 売上総利益 | 1,351,367 | 1,240,351 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬及び給料手当 | 603,932 | 620,048 |
| 賞与引当金繰入額 | 35,555 | 31,734 |
| 退職給付費用 | 36,736 | 34,360 |
| 福利厚生費 | 118,271 | 117,994 |
| その他 | 569,923 | 579,338 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,364,419 | 1,383,475 |
| 営業損失() | 13,051 | 143,123 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,113 | 3,759 |
| 受取配当金 | 9,555 | 10,197 |
| 有価証券売却益 | - | 19,220 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,364 | 3,707 |
| 為替差益 | 39,839 | - |
| その他 | 7,497 | 9,785 |
| 営業外収益合計 | 62,369 | 46,670 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸建物減価償却費 | 429 | 397 |
| 為替差損 | - | 24,969 |
| その他 | 1,683 | 3,580 |
| 営業外費用合計 | 2,112 | 28,947 |
| 経常利益又は経常損失() | 47,205 | 125,400 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 572 | 224 |
| 特別利益合計 | 572 | 224 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 23 | 867 |
| 減損損失 | 27,066 | - |
| 工場再編損 | 13,343 | - |
| 特別損失合計 | 40,432 | 867 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 7,345 | 126,044 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,259 | 12,000 |
| 法人税等調整額 | 8,888 | 3,358 |
| 法人税等合計 | 25,148 | 8,641 |
| 四半期純損失() | 17,802 | 134,685 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 27,107 | 13,725 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 9,305 | 120,959 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失() | 17,802 | 134,685 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 47,834 | 84,898 |
| 為替換算調整勘定 | 67,726 | 152,356 |
| その他の包括利益合計 | 115,560 | 67,457 |
| 四半期包括利益 | 97,758 | 202,143 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 114,561 | 139,858 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 16,803 | 62,284 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 159,622千円 | 195,363千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 43,351 | 7 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 43,351 | 7 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 日本 | 中国 | マレーシア | 合計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,331,682 | 2,284,593 | 483,513 | 7,099,789 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,442,979 | 139,431 | 2,729 | 1,585,140 |
| 計 | 5,774,662 | 2,424,025 | 486,242 | 8,684,930 |
| セグメント利益又は損失() | 134,010 | 79,651 | 91,076 | 36,718 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|--------|
| 報告セグメント計 | 36,718 |
| セグメント間取引消去 | 23,666 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 13,051 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 日本 | 中国 | マレーシア | 合計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,617,467 | 2,452,972 | 325,002 | 7,395,442 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,402,049 | 277,665 | 19,463 | 1,699,179 |
| 計 | 6,019,516 | 2,730,638 | 344,466 | 9,094,621 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 105,006 | 160,115 | 49,177 | 104,285 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 104,285 |
| セグメント間取引消去 | 38,838 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失（ ） | 143,123 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日） | 当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日） |
|--|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（ ） | 1円50銭 | 19円53銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額（ ） | 9,305 | 120,959 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額又は親会社株主 に帰属する四半期純損失金額（ ） | 9,305 | 120,959 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 6,193 | 6,193 |

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

三光産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。